

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKIKO (Steel Construction) CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竇角 正明
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 西尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 西尾 和彦
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期累計期間	第89期 第2四半期累計期間	第88期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
完成工事高 (千円)	7,685,530	7,660,121	15,563,689
経常利益 (千円)	290,913	341,960	589,936
四半期(当期)純利益 (千円)	212,701	300,946	489,417
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数 (千株)	22,375	22,375	22,375
純資産額 (千円)	15,834,480	16,842,279	16,321,511
総資産額 (千円)	22,966,471	23,656,083	26,112,963
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.50	136.56	222.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.0	3.0	5.0
自己資本比率 (%)	68.9	71.2	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,983	1,713,724	1,182,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,604	106,380	487,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,621	3,266,494	2,010,842
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,867,309	1,369,051	3,028,202

回次	第88期 第2四半期会計期間	第89期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.81	82.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の影響を受けながらも、輸出の回復や底堅い国内需要から企業収益が好調に推移し、雇用所得環境の改善を背景に個人消費も堅調な推移が見られるなど着実に回復基調を辿りました。

当業界におきましては、橋梁事業では発注の早期化が実施されたことで当第2四半期累計期間の発注量は前年同四半期を上回る結果となりました。第3四半期以降にも大型案件の発注予定はあり、年間でも前事業年度を上回る発注量が期待されます。鉄構事業では鉄骨需要は極めて堅調であり、年間では前事業年度を上回る発注量が見込まれます。地域別には「首都圏一極集中」が継続しており、東京五輪に向けて繁忙状態が続くと思われま。また五輪以降もまだ大型再開発案件や物流倉庫等の出件が予定されております。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業では更に応札案件を絞り込み、技術提案の内容強化と入札価格の精度向上を継続することで受注量の確保に努めてまいりました。この結果、堅調に推移した第1四半期に続き、第2四半期にも国土交通省の関東地方整備局から「行徳橋」、中部地方整備局から「飛島大橋左岸」と2件の大型案件を受注することができ、橋梁事業の受注高は前年同四半期を大きく上回りました。一方、鉄構事業では、関西圏には超高層ビル等の受注目標となる案件は少なく、首都圏での受注確保を目指しました。しかしながら目標案件の受注確定には至らず、前年同四半期を下回る結果となりました。第3四半期以降も、首都圏での目標案件の年内受注確定に向けて鋭意営業努力を続けてまいります。

損益面につきましては、進捗の滞った工事が発生したことで、完成工事高は前年同四半期をわずかに下回りました。しかしながら、工場製作・現場架設ともに概ね順調に推移し、金融収支も改善、特別損失の発生もなかったことから、営業利益、経常利益、四半期純利益はすべて前年同四半期を上回る結果を残すことができました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高7,660,121千円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益263,590千円（前年同四半期比17.7%増）、経常利益341,960千円（前年同四半期比17.5%増）、四半期純利益300,946千円（前年同四半期比41.5%増）であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

橋梁事業

橋梁事業における当第2四半期累計期間の売上高は6,080,095千円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は258,986千円（前年同四半期比21.5%増）となりました。また、当第2四半期累計期間の受注高は9,951,875千円（前年同四半期比113.9%増）となり、当第2四半期会計期間末の受注残高は20,876,264千円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

鉄構事業

鉄構事業における当第2四半期累計期間の売上高は1,580,025千円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は4,603千円（前年同四半期比57.7%減）となりました。また、当第2四半期累計期間の受注高は595,214千円（前年同四半期比55.7%減）となり、当第2四半期会計期間末の受注残高は5,145,037千円（前年同四半期比119.8%増）となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、23,656,083千円で前事業年度末比2,456,879千円の減少となりました。その主な要因は現金預金及び受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。負債は、前事業年度末比2,977,647千円減少し、6,813,803千円となりました。主な要因は短期借入金の減少と未成工事受入金の増加によるものであります。純資産は利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末比520,767千円増加し、16,842,279千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,369,051千円となり、前事業年度末と比較し1,659,150千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,713,724千円（前年同四半期は592,983千円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少、未成工事受入金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は106,380千円（前年同四半期は392,604千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券と有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,266,494千円（前年同四半期は355,621千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13,781千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,600,000
計	65,600,000

(注) 平成29年6月28日開催の第88期定時株主総会において、普通株式10株につき1株の割合とする株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は59,040,000株減少し、6,560,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,375,865	2,237,586	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	22,375,865	2,237,586	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,138,279株減少し、2,237,586株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第88期定時株主総会において、普通株式10株につき1株の割合とする株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	22,375,865	-	5,178,712	-	4,608,706

(注) 平成29年6月28日開催の第88期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は20,138,279株減少し、2,237,586株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,336	5.97
神吉利郎	奈良県天理市	1,002	4.48
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	1,000	4.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	915	4.09
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	888	3.97
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	810	3.62
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	659	2.94
前尾和男	和歌山県紀の川市	628	2.81
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	590	2.64
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	586	2.62
計	-	8,414	37.61

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、493千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,929,000	21,929	同上
単元未満株式	普通株式 106,865	-	-
発行済株式総数	22,375,865	-	-
総株主の議決権	-	21,929	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	340,000	-	340,000	1.52
計	-	340,000	-	340,000	1.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,028,202	1,369,051
受取手形・完成工事未収入金	10,843,850	9,756,588
未成工事支出金	380,125	389,762
材料貯蔵品	16,205	18,070
その他	138,794	74,000
貸倒引当金	33,590	30,190
流動資産合計	14,373,588	11,577,283
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,312,896	4,313,083
減価償却累計額	3,384,483	3,410,339
建物・構築物(純額)	928,413	902,743
機械・運搬具	4,282,812	4,256,492
減価償却累計額	3,681,476	3,669,520
機械・運搬具(純額)	601,336	586,972
土地	5,497,508	5,497,508
その他	859,938	856,381
減価償却累計額	798,795	793,112
その他(純額)	61,142	63,268
有形固定資産合計	7,088,400	7,050,492
無形固定資産		
ソフトウェア	15,549	13,468
その他	8,840	8,819
無形固定資産合計	24,390	22,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,816,030	4,235,025
従業員に対する長期貸付金	33,652	31,290
前払年金費用	282,191	276,679
その他	564,034	531,404
貸倒引当金	69,325	68,380
投資その他の資産合計	4,626,583	5,006,019
固定資産合計	11,739,374	12,078,800
資産合計	26,112,963	23,656,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,306,639	3,127,057
短期借入金	4,800,000	1,600,000
未払法人税等	122,117	66,835
未成工事受入金	553,905	1,080,389
賞与引当金	157,735	166,660
役員賞与引当金	23,000	-
工事損失引当金	187,696	76,830
その他	232,211	192,174
流動負債合計	9,383,305	6,309,948
固定負債		
繰延税金負債	260,372	346,384
退職給付引当金	127,029	136,727
その他	20,743	20,743
固定負債合計	408,145	503,855
負債合計	9,791,451	6,813,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	5,939,645	6,174,482
自己株式	142,307	142,546
株主資本合計	15,584,756	15,819,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736,755	1,022,925
評価・換算差額等合計	736,755	1,022,925
純資産合計	16,321,511	16,842,279
負債純資産合計	26,112,963	23,656,083

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	7,685,530	7,660,121
完成工事原価	6,897,173	6,821,296
完成工事総利益	788,356	838,824
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,396	73,578
従業員給料手当	204,140	207,036
賞与引当金繰入額	44,015	45,705
退職給付引当金繰入額	20,783	17,669
通信交通費	33,707	35,288
雑費	192,351	195,956
販売費及び一般管理費合計	564,393	575,234
営業利益	223,962	263,590
営業外収益		
受取利息	5,696	5,406
受取配当金	56,739	58,741
その他	27,710	40,818
営業外収益合計	90,146	104,966
営業外費用		
支払利息	9,315	8,577
支払手数料	6,430	6,355
その他	7,449	11,663
営業外費用合計	23,195	26,596
経常利益	290,913	341,960
特別損失		
固定資産売却損	13,323	-
投資有価証券評価損	31,478	-
特別損失合計	44,802	-
税引前四半期純利益	246,111	341,960
法人税、住民税及び事業税	38,531	42,701
法人税等調整額	5,121	1,686
法人税等合計	33,410	41,014
四半期純利益	212,701	300,946

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	246,111	341,960
減価償却費	102,893	103,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,355	4,345
賞与引当金の増減額(は減少)	7,735	8,925
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	23,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	73,270	110,865
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,977	9,698
前払年金費用の増減額(は増加)	16,737	5,512
受取利息及び受取配当金	62,436	64,148
支払利息	9,315	8,577
投資有価証券売却損益(は益)	13,984	7,742
投資有価証券評価損益(は益)	31,478	508
固定資産売却損益(は益)	13,323	-
売上債権の増減額(は増加)	784,507	1,087,261
未成工事支出金の増減額(は増加)	306,314	9,636
仕入債務の増減額(は減少)	91,549	152,612
未成工事受入金の増減額(は減少)	347,258	526,484
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,352	61,291
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,031	75,072
その他	1,165	40,176
小計	629,251	1,746,366
利息及び配当金の受取額	63,401	64,166
利息の支払額	9,545	6,958
法人税等の支払額	17,587	89,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,983	1,713,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	311,217	382,460
投資有価証券の売却及び償還による収入	720,481	344,568
有形固定資産の取得による支出	31,443	67,683
有形固定資産の売却による収入	19,000	-
無形固定資産の取得による支出	4,216	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,604	106,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	3,200,000
配当金の支払額	44,191	66,255
自己株式の取得による支出	186	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,621	3,266,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,242	1,659,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,712,067	3,028,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,867,309	1,369,051

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金	1,867,309千円	1,369,051千円
現金及び現金同等物	1,867,309千円	1,369,051千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,080	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	44,078	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,109	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	66,107	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,109,566	1,575,964	7,685,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,109,566	1,575,964	7,685,530
セグメント利益	213,071	10,891	223,962

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,080,095	1,580,025	7,660,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,080,095	1,580,025	7,660,121
セグメント利益	258,986	4,603	263,590

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	96.50	136.56
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,701	300,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,701	300,946
普通株式の期中平均株式数(株)	2,203,989	2,203,613

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第88期定時株主総会において株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一するための取り組みが推進されていることを踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式の投資単位の水準を維持するとともに、株主の議決権数に変更が生じることがないように、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	22,375,865株
株式併合により減少する株式数	20,138,279株
株式併合後の発行済株式総数	2,237,586株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を減少いたしました。なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、変更したものとみなされます。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数
65,600,000株	6,560,000株

5. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月25日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

上記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式の振替手続きの関係上、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....66,107千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

高田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 一男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北口 信吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。